

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成21年9月29日
【事業年度】	第54期（自平成20年7月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	サイタホールディングス株式会社
【英訳名】	SAITA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 才田 善之
【本店の所在の場所】	福岡県朝倉市下湊472番地
【電話番号】	0946(22)3875
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 花田 正倫
【最寄りの連絡場所】	福岡県朝倉市下湊472番地
【電話番号】	0946(22)3875
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 花田 正倫
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第50期 平成17年6月	第51期 平成18年6月	第52期 平成19年6月	第53期 平成20年6月	第54期 平成21年6月
売上高 (千円)	4,700,386	3,586,854	4,173,585	4,762,738	3,713,686
経常損益 (千円)	20,673	49,887	121,651	20,538	187,564
当期純損益 (千円)	70,755	54,395	109,132	136,585	4,218
純資産額 (千円)	1,766,992	1,836,319	1,914,260	1,970,321	1,931,670
総資産額 (千円)	6,371,392	5,501,096	5,311,857	5,051,120	4,867,402
1株当たり純資産額 (円)	271.52	279.45	291.35	311.35	306.25
1株当たり当期純損益金額 (円)	10.87	8.26	16.61	21.30	0.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.7	33.4	36.0	39.0	39.7
自己資本利益率 (%)	3.9	3.0	5.8	7.0	0.2
株価収益率 (倍)	-	18.4	7.6	5.2	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	357,177	347,969	608,090	433,088	506,669
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	57,935	152,689	26,667	177,295	133,553
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	601,511	967,293	548,241	245,141	268,732
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	687,903	221,198	307,721	318,340	422,707
従業員数 (人)	124	119	123	135	139

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成18年6月期、平成19年6月期及び平成20年6月期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また平成17年6月期及び平成21年6月期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第 50 期 平成17年6月	第 51 期 平成18年6月	第 52 期 平成19年6月	第 53 期 平成20年6月	第 54 期 平成21年6月
売上高 (千円)	4,498,844	1,601,426	261,456	253,540	253,367
経常損益 (千円)	35,814	43,264	56,580	30,188	17,911
当期純損益 (千円)	82,319	67,913	4,668	127,238	116,453
資本金 (千円)	942,950	942,950	942,950	942,950	942,950
発行済株式総数 (株)	6,610,000	6,610,000	6,610,000	6,610,000	6,610,000
純資産額 (千円)	1,671,736	1,754,581	1,728,059	1,774,773	1,856,794
総資産額 (千円)	6,184,010	4,979,195	4,545,991	4,335,689	4,276,655
1株当たり純資産額 (円)	253.63	267.01	263.01	280.45	294.38
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	- (-)	3 (-)	3 (-)	3 (-)	3 (-)
1株当たり当期純損益金 額 (円)	12.65	10.31	0.71	19.85	18.45
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.0	35.2	38.0	40.9	43.4
自己資本利益率 (%)	4.8	4.0	0.3	7.3	6.3
株価収益率 (倍)	-	14.7	178.9	5.5	6.4
配当性向 (%)	-	29.1	422.5	15.1	16.3
従業員数 (人)	98	12	10	11	11

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成18年6月期、平成19年6月期、平成20年6月期及び平成21年6月期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また平成17年6月期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成18年1月4日付で会社分割を行い、持株会社制へと移行いたしました。従いまして、第51期の主要な経営指標等は、第50期と比較して大きく変動しており、また、第52期の経営指標等は、第51期と比較して大きく変動しております。

2【沿革】

大正12年1月	福岡県朝倉郡安川村（現福岡県朝倉市下淵）において才田組を創業
昭和24年10月	建設業法による福岡県知事登録
昭和30年12月	個人企業を株式会社組織に改め、土木・建築請負業を目的として資本金200万円をもって、株式会社才田組を設立
昭和31年10月	福岡県甘木市大字持丸（現福岡県朝倉市持丸）に砕石場を開設
昭和39年3月	建設業法による建設大臣登録
昭和43年2月	石油販売事業を開始
10月	砂利採取業法による福岡県知事登録
昭和46年11月	採石法による採石業者登録
12月	本店を福岡市博多区に移転
昭和49年4月	改正建設業法による建設大臣許可
12月	砕砂設備を新設
昭和51年11月	子会社有限会社賀和運送を設立
昭和55年7月	賀和興産株式会社に石油販売事業を譲渡
昭和56年7月	賀和興産株式会社に砕石販売事業を譲渡
昭和59年2月	シンガポール共和国において砕石事業を開始（昭和60年9月撤退）
昭和61年2月	パキスタン回教共和国において建設事業を開始
昭和62年3月	子会社立花建設有限会社を設立
12月	宅地建物取引業法による福岡県知事免許取得
平成元年3月	福岡本店新社屋完成、1階を本店事務所、2階から9階を賃貸マンションとして営業する
6月	砕砂設備を増設
平成3年7月	賀和興産株式会社より砕石販売事業、石油販売事業の営業を譲受
平成4年10月	パキスタン回教共和国においてインダスハイウェイ6工区工事を受注
平成5年11月	パキスタン回教共和国においてインダスハイウェイ1工区工事を受注
平成6年7月	福岡証券取引所に株式を上場
平成9年7月	砕石プラントAライン完成
10月	インダスハイウェイ6工区工事完成、引渡し完了
平成10年7月	砕石プラントBライン完成
	インダスハイウェイ1工区工事完成、引渡し完了
平成12年5月	通商産業省（現経済産業省）より、平成11年度優良事業所として表彰（砕石事業部）
7月	厚生省（現厚生労働省）より産業廃棄物処分業（廃コンクリート処理施設）許可
平成13年2月	酒類卸売販売業免許取得
平成14年10月	ISO9001（2000）認証取得
平成15年12月	酒類小売販売業免許取得
平成18年1月	持株会社制に移行し会社名をサイタホールディングス株式会社に変更、本店を福岡県甘木市大字下淵（現福岡県朝倉市下淵）に移転 会社分割により株式会社才田組、才田砕石工業株式会社、フエフーズ・ジャパン株式会社、株式会社サイテックス（いずれも連結子会社）に事業を承継

3【事業の内容】

当社グループは、サイタホールディングス株式会社（当社）、子会社7社及び関連会社1社により構成され、建設事業、砕石事業を主な事業としており、この他、酒類販売、石油製品販売、不動産賃貸及び環境事業を行っております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

建設事業

株式会社才田組及び立花建設有限会社（いずれも連結子会社）は、土木工事等の受注・施工を行っております。また、有限会社賀和運送（連結子会社）が、上記土木工事に係る運搬業務を行っております。

○ 砕石事業

才田砕石工業株式会社（連結子会社）は砕石の製造販売を行っております。また、有限会社賀和運送（連結子会社）は、砕石製品の運搬業務や砕石場内作業を行っております。

○ 酒類事業

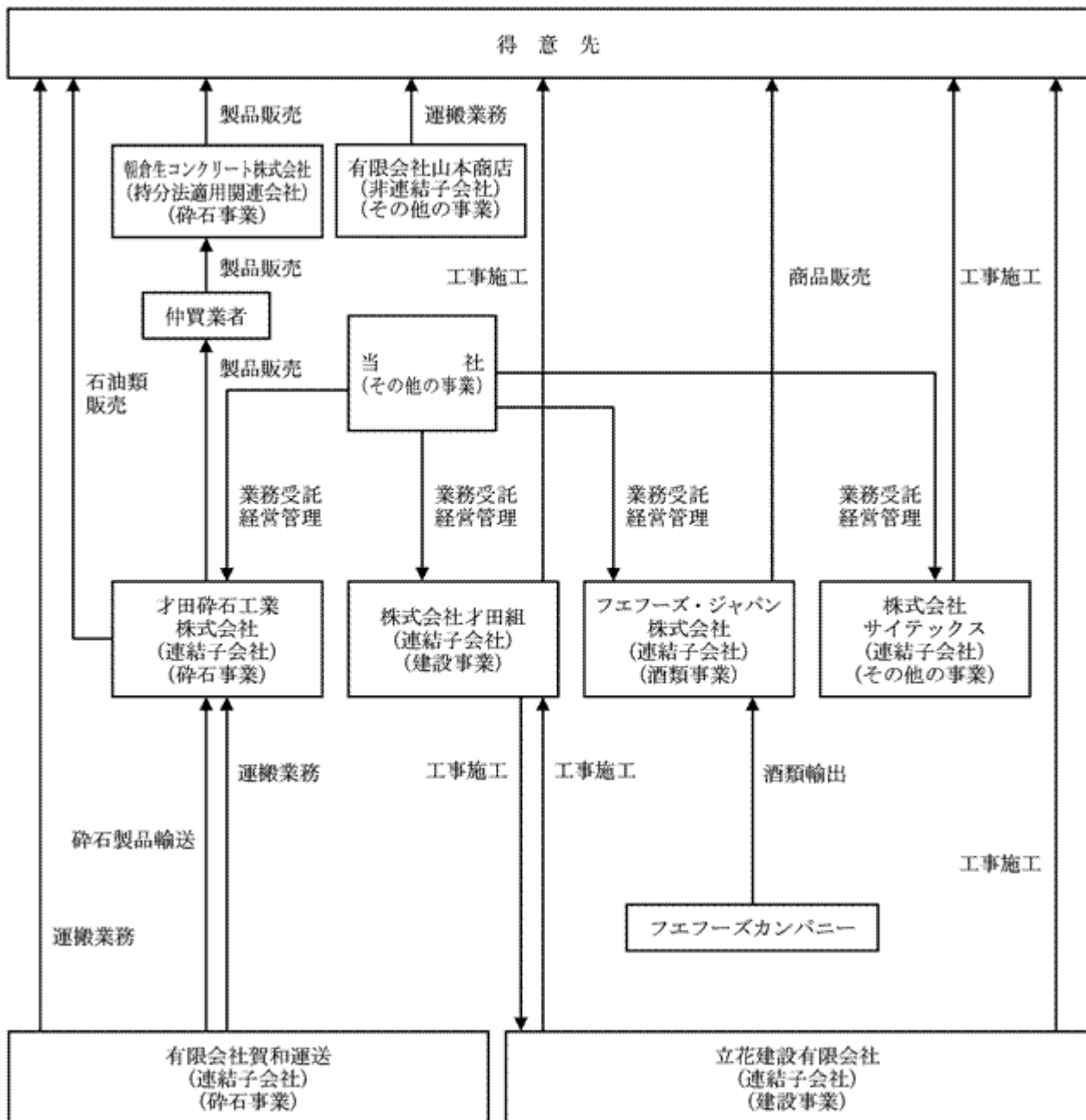
フエフーズ・ジャパン株式会社(連結子会社)は、ベトナム社会主義共和国のフエフーズ社で生産された焼酎等の商品の輸入卸及び小売販売を行っております。

その他の事業

当社は不動産賃貸業を行っております。

また、才田砕石工業株式会社（連結子会社）は、石油製品販売を行い、株式会社サイテックス（連結子会社）は環境事業及び警備事業を行っております。他に持分法適用関連会社である朝倉生コンクリート株式会社は、生コンクリートの製造・販売を営んでおります。なお、才田砕石工業株式会社は、朝倉生コンクリート株式会社に仲買業者を通じて砕石製品の販売を行っております。また、有限会社山本商店（非連結子会社）は、一般建設資材の運搬業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社才田組 (注3、4)	福岡市博多区	400,000	建設事業	100	設備の賃貸 役員の兼務 3名
才田砕石工業株式会社 (注3、4)	福岡県朝倉市	100,000	砕石事業	100	設備の賃貸 役員の兼務 2名
フェーズ・ジャパン 株式会社 (注3)	福岡市博多区	100,000	酒類事業	100	設備の賃貸 役員の兼務 1名
株式会社サイテックス	福岡県朝倉市	10,000	その他の事業	100	設備の賃貸 役員の兼務 1名
有限会社賀和運送	福岡県朝倉市	23,000	建設事業 砕石事業 その他の事業	100	役員の兼務 2名
立花建設有限会社	福岡県小郡市	20,000	建設事業	100	
(持分法適用関連会社) 朝倉生コンクリート 株式会社	福岡県朝倉市	45,000	その他の事業	19.8 [2.3]	役員の兼務 1名

- (注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数。
 3. 特定子会社であります。
 4. 株式会社才田組及び才田砕石工業株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	株式会社才田組	才田砕石工業株式会社
(1) 売上高	1,657,022千円	1,513,019千円
(2) 経常利益	19,039千円	164,916千円
(3) 当期純利益	21,374千円	123,764千円
(4) 純資産額	461,958千円	345,676千円
(5) 総資産額	1,341,051千円	744,381千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数(人)
建設事業	35
砕石事業	67
酒類事業	6
その他の事業	20
全社(共通)	11
合計	139

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
11	52.6	19.3	4,355,921

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満のうちに推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱等により景気は大きく落ち込み、未曾有の不況に陥りました。

建設業界におきましても、影響は免れず、民間建設投資の減少とともに、公共工事の削減により、ここ数年堅調に推移した建設投資は減速感を強めてきました。

また、公共工事も依然として縮減傾向が続き受注競争は熾烈を極めており、建設業界を取り巻く環境は一段と厳しい局面を迎えております。

このような状況のもと、当社は、経営の二本柱であります建設事業及び砕石事業を中心に懸命の営業努力を重ねるとともに、グループ会社間でのシナジー効果の追及、グループ全体の経営資源の効率的な配分を図りながら、グループ企業価値の最大化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は37億1千3百万円（前連結会計年度比22.0%減）となり、建設事業の利益率は概ね目標を達成しましたものの、砕石事業の売上げの減少による売上総利益の低下により、経常損失1億8千7百万円（前連結会計年度は2千万円の経常損失）を計上しました。

また、当社の関連当事者が主宰するサイタアフガニスタンからの資金受贈益等を特別利益に計上しましたものの、当期純損失4百万円（前連結会計年度は1億3千6百万円の当期純利益）となりました。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示しております。また、セグメント別の記載において、売上高については外部顧客に対する売上高について記載し、営業費用及び営業利益については「消去又は全社」考慮前の金額によっております。

なお、事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

(建設事業部門)

公共工事の一層の削減等により、建設業界は厳しい環境にありますものの、全社一体となって受注活動に努めてまいりました結果、当連結会計年度の受注高は17億6千2百万円（前連結会計年度比14.9%増）となりました。

受注工事の主なものは、福岡3号 千代(2-1)地区電線共同溝2工区工事、上秋月地区平成20年度起工第1号は場整備工事(川南A工区)、起工第2号 立石処理分区(11)下水道工事、大山ダム建設工事であります。

また、完成工事高は、18億1千8百万円（前連結会計年度比31.4%減）となりました。

損益面では、厳しい受注競争のもと、グループ挙げて工事原価の削減に努めました結果、営業利益は6千7百万円（前連結会計年度比44.9%増）となりました。

(砕石事業部門)

砕石事業は、建設業界全般の不振で砕石需要が減少する状況のもとで、積極的な営業活動を展開してまいりましたが、当連結会計年度の売上高は14億8千8百万円（前連結会計年度比15.5%減）、営業損失は1千8百万円（前連結会計年度は営業利益1億5千7百万円）となりました。

(酒類事業部門)

酒類事業の当連結会計年度の売上高は9千5百万円（前連結会計年度比0.1%増）、営業損失は3千4百万円（前連結会計年度は3千7百万円の営業損失）となりました。

(その他の事業部門)

その他の事業は売上高3億1千1百万円（前連結会計年度比21.5%増）、営業損失は1千万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が3千5百万円であり、未成工事支出金の増加や仕入債務の減少等がありましたものの、減価償却の実施及び売上債権の減少、未成工事受入金の増加等により、資金の増加5億6百万円（前連結会計年度比17.0%増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、砕石製造設備への投資等により1億3千3百万円の資金の減少（前連結会計年度は1億7千7百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加はありましたものの、長期借入金の返済を行ったことにより2億6千8百万円の資金の減少（前連結会計年度は2億4千5百万円の減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物は1億4百万円増加し、期末残高は4億2千2百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
碎石事業（千円）	1,711,270	1,443,899

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
酒類事業（千円）	79,851	78,976

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
建設事業（千円）	1,533,797	1,762,230

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 売上実績

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
建設事業（千円）	2,649,609	1,818,816
碎石事業（千円）	1,761,542	1,488,275
酒類事業（千円）	95,324	95,368
その他の事業（千円）	256,261	311,225
合計（千円）	4,762,738	3,713,686

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、参考のため株式会社才田組(分社前については、建設事業)の事業の状況は次のとおりであります。
 建設事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (千円)	
第53期 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	土木	2,135,752	1,335,563	3,471,315	2,114,775	1,356,540	19.1	259,453	2,155,453
	建築	320,800	74,671	395,471	390,719	4,752	92.1	4,378	264,659
	計	2,456,552	1,410,235	3,866,787	2,505,495	1,361,292	19.4	263,832	2,420,112
第54期 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	土木	1,356,540	1,477,930	2,834,471	1,620,838	1,213,632	39.5	479,768	1,841,152
	建築	4,752	53,728	58,480	36,184	22,296	19.5	4,357	36,163
	計	1,361,292	1,531,659	2,892,951	1,657,022	1,235,929	39.2	484,126	1,877,315

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって当期完成工事高にもかかる増減が含まれます。
 2. 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
 3. 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致いたします。

完成工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第53期 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	土木工事	10.3	84.4	94.7
	建築工事	2.0	3.3	5.3
第54期 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	土木工事	26.3	70.2	96.5
	建築工事	0.5	3.0	3.5

- (注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期間	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
第53期 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	土木工事	1,861,761	253,014	2,114,775
	建築工事	-	390,719	390,719
	計	1,861,761	643,734	2,505,495
第54期 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	土木工事	1,284,452	336,385	1,620,838
	建築工事	24,172	12,012	36,184
	計	1,308,624	348,397	1,657,022

(注) 1. 完成工事のうち請負金額1億円以上の工事の主なものは次のとおりであります。

第53期

福岡県藤波ダム建設事務所 : 藤波ダム建設工事
 独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支 : 九幹鹿、筑後蔵数B L 他
 援機構鉄道建設本部九州新幹線建設局

第54期

福岡県藤波ダム建設事務所 : 藤波ダム建設工事
 国土交通省 福岡国道事務所 : 福岡202号 小田部地区電線共同溝1工区工事
 (社)甘木朝倉医師会 : 甘木朝倉医師会立病院 解体・外構工事
 独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支 : 九幹鹿、筑後蔵数B L 他
 援機構鉄道建設本部九州新幹線建設局

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第53期

福岡県藤波ダム建設事務所 638,160千円 25.5%

第54期

福岡県藤波ダム建設事務所 305,084千円 18.4%
 国土交通省 福岡国道事務所 283,000千円 17.1%
 (社)甘木朝倉医師会 181,677千円 11.0%

手持工事高(平成21年6月30日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
土木工事	882,179	331,453	1,213,632
建築工事	22,296	-	22,296
計	904,476	331,453	1,235,929

(注) 手持工事のうち請負金額1億円以上の工事の主なものは次のとおりであります。

福岡県藤波ダム建設事務所 : 藤波ダム建設工事
 国土交通省福岡道路事務所 : 福岡3号千代(2-1)地区電線共同溝2工区工事
 朝倉農林事務所 : 上秋月地区平成20年度起工第1号ほ場整備工事(川南A工区)
 福岡市役所 : 住吉(住吉1丁目外)地区下水道築造工事
 (株)熊谷組 : 大山ダム建設工事

3【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき当面の課題としましては、建設事業部門における受注の確保、砕石事業部門における売上確保、酒類事業部門及び環境事業部門等を次の柱に育てること等が挙げられ、更に、持株会社化による事業の効率化、最適化を図ることです。

まず、建設事業部門における受注の確保は、国や地方公共団体の公共事業予算の削減が見込まれ、益々厳しさを増す受注競争の中で、今後とも十分な受注額を確保できるよう、全社一丸となって従来にも増して営業努力に努めていく所存であります。

砕石事業部門においては、公共工事等の建設市場縮小に伴う砕石製品の需要減による売上減をカバーすべく、再生骨材や自然石等の新製品の販路開拓に努め、売上高の確保を図ります。

酒類事業部門及び環境事業部門等についても市場開拓に邁進し、建設、砕石に次ぐ当社グループの柱となるよう、当社グループを挙げて取り組んでまいります。

持株会社体制への移行により、各事業会社への経営資源の配分、選択及び集中を機動的かつ弾力的に行うとともに、各事業会社に大きな裁量権限を委譲することで、経営責任の明確化や顧客ニーズにあった製品を提供していく体制をより強化いたします。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

事業環境の変化

想定を上回る建設需要の減少が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

金利水準の変動

金利水準の急激な上昇が生じた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用リスク

売上代金を回収する前に取引先が信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

年金資産の時価の下落及び運用利回りが悪化した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品及び商品の欠陥

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

建設事業や砕石事業に対する法的規制

建設事業や砕石事業の遂行には、建設業法、建築基準法、労働安全衛生法、砕石業法、隣地開発規正法等による法的規制を受けており、これらの法規の改廃や新たな規制等が行われた場合、また、これらの法的規制により行政処分等を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

資材価格や原油価格等の変動

原材料の価格や原油等の価格が大きく変動した場合において、請負価格や商・製品価格に反映することが困難な場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 概況

当社グループは、厳しい経営環境のなか、建設事業部門においては工事受注と工事原価削減による工事利益の確保、碎石事業部門においては、碎石製品の販路拡張及び製造原価の削減等に勢力を傾けると同時に、酒類販売事業や環境事業の面でも、精力的に営業活動を展開しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態について

資産の状況

資産の合計は、未成工事支出金の増加はあったものの受取手形・完成工事未収入金等、投資有価証券及び減価償却の実施による固定資産減少等により、前連結会計年度末の50億5千1百万円から3.6%減の48億6千7百万円になりました。

負債の状況

未成工事受入金の増加はありましたものの財務体質の強化のため借入金の返済等による債務の減少の結果、前連結会計年度末の30億8千万円から4.7%減の29億3千5百万円になりました。

純資産の状況

純資産の合計は、当期純損失を計上した結果、前連結会計年度末の19億7千万円から2.0%減の19億3千1百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績について

受注高及び売上高

受注高は、全社一体となって受注活動に努めてまいりました結果、前連結会計年度の15億3千3百万円から14.9%増の17億6千2百万円となりました。

建設事業部門の完成工事高は、前連結会計年度の26億4千9百万円から31.4%減の18億1千8百万円になりました。

碎石事業部門においては、積極的な営業活動を展開いたしましたものの、前連結会計年度の17億6千1百万円から15.5%減の14億8千8百万円になりました。

酒類事業は、前連結会計年度の9千5百万円から微増の9千5百万円になりました。

その他の事業は前連結会計年度の2億5千6百万円から21.5%増の3億1千1百万円になりました。

営業利益及び経常利益

営業損益は、前連結会計年度の0百万円の営業損失から1億6千7百万円の営業損失に、経常損益は2千万円の経常損失から1億8千7百万円の経常損失になりました。これは、碎石事業の売上げの減少及び製造原価の上昇による利益率の低下によるものであります。

当期純利益

当期純利益は前連結会計年度の1億3千6百万円から4百万円の当期純損失となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、1[業績等の概要]に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、砕石製品製造コスト削減のため、砕石製造にかかる構築物(高圧受電室)を中心に1億6百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物・構築物 (千円)	機械装置・運 搬具・工具器 具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (福岡県朝倉市)	全社	本本社屋	72,993	1,123	8,233 (161,286.93)	13,033	95,383	11
賃貸物件 (福岡市博多区)	その他の事業	賃貸マンション	141,512	-	15,581 (1,504.88)	-	157,094	-

(2) 国内子会社

平成21年6月30日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物・構築物 (千円)	機械装置・運 搬具・工具器 具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
(株)才田組 (福岡市博多区)	建設事業	本本社屋	1,713	3,298	21,121 (4,676.46)	-	26,133	31
才田砕石工業 (株) (福岡県朝倉市)	砕石事業 その他の事業	砕石生産設備 給油所	327,520	683,949	678,306 (1,051,020.50)	-	1,689,776	43

(注) 上記の資産は全て提出会社から賃借しているものであります。

(3) リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース 料(千円)	備考
才田砕石 工業株式 会社	砕石事業所	砕石事業	大型油圧ショベル (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	1台	8年	5,166	
			ダンプトラック775E (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	2台	5年	10,488	

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、今後の需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,240,000
計	21,240,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年9月29日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	6,610,000	6,610,000	福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	6,610,000	6,610,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年11月1日	-	6,610	-	942,950	701,013	235,737

(注) 旧商法第289条第2項に基づいて資本準備金を取崩しております。

(5)【所有者別状況】

平成21年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	3	63	2	-	377	450	-
所有株式数 (単元)	-	527	7	2,436	2	-	3,633	6,605	5,000
所有株式数の 割合(%)	-	7.99	0.11	36.88	0.03	-	54.99	100	-

(注) 1. 自己株式302,475株は、「個人その他」に302単元、「単元未満株式の状況」に475株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
賀和興産株式会社	福岡県朝倉市下淵583	1,740	26.33
才田 善彦	福岡県朝倉市	1,607	24.32
サイタホールディングス株 式会社	福岡県朝倉市下淵472	302	4.58
才田組従業員持株会	福岡県朝倉市下淵472	298	4.51
株式会社 福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	222	3.36
キャタピラー九州株式会社	福岡県筑紫野市大字針摺東3丁目6-1	151	2.28
株式会社 アーステクニカ	東京都千代田区神田神保町2丁目4	100	1.51
株式会社 西日本シティ銀 行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	90	1.36
株式会社 筑邦銀行	福岡県久留米市諏訪野町2456-1	90	1.36
才田 善之	福岡県朝倉市	84	1.27
計	-	4,685	70.89

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 302,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,303,000	6,302	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	6,610,000	-	-
総株主の議決権	-	6,302	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個は含めておりません。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
サイタホールディングス株式会社	福岡県朝倉市下淵 472番地	302,000	-	302,000	4.58
計	-	302,000	-	302,000	4.58

(8) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の

取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年8月28日)での決議状況 (取得期間 平成20年8月29日～平成20年8月29日)	30,000	3,090,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	20,000	2,060,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	10,000	1,030,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	33.3	33.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	33.3	33.3

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	825	50,325
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	302,475	-	302,475	-

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、企業体質の強化、財務基盤の安定性確保、今後の投資のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年9月29日 定時株主総会決議	18,922	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第50期 平成17年6月	第51期 平成18年6月	第52期 平成19年6月	第53期 平成20年6月	第54期 平成21年6月
最高(円)	242	200	152	133	118
最低(円)	100	135	111	97	57

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	109	78	79	80	90	118
最低(円)	80	57	75	70	70	74

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

5【役員】の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		才田 善彦	昭和4年3月29日生	昭和21年3月 土木建設業に従事 昭和30年12月 株式会社才田組を設立し、代表取締役社長に就任 平成12年9月 代表取締役会長 平成17年9月 取締役会長(現任)	(注)5	1,607
取締役社長 (代表取締役)		才田 善之	昭和33年11月4日生	昭和57年4月 当社入社 平成3年8月 社長室長 平成5年9月 取締役社長室長兼内部監査室長 平成9年9月 取締役副社長 平成9年10月 代表取締役副社長 平成12年9月 代表取締役社長(現任) 平成18年1月 株式会社才田組代表取締役社長(現任) 平成18年1月 才田砕石工業株式会社代表取締役社長(現任) 平成18年1月 フェフーズ・ジャパン株式会社代表取締役社長(現任) 平成18年1月 株式会社サイテックス代表取締役社長(現任)	(注)5	84
取締役	管理本部長	花田 正倫	昭和23年2月21日生	昭和55年7月 当社入社 平成8年4月 当社管理本部企画管理部長 平成11年7月 当社経理部長 平成19年7月 当社管理本部長代行 平成19年9月 当社取締役就任(現任) 平成19年9月 当社管理本部長(現任)	(注)5	9
取締役	砕石事業担当	原野 繁實	昭和25年3月5日生	昭和55年10月 当社入社 平成8年4月 砕石事業本部生産部長 平成18年1月 才田砕石工業株式会社取締役 平成19年9月 当社取締役就任(現任) 平成19年9月 当社砕石事業担当(現任)	(注)5	2
取締役	経理部長	梯 久男	昭和25年7月30日生	昭和44年4月 株式会社福岡銀行入行 平成4年4月 同行新飯塚支店長 平成17年4月 医療法人繁桜会馬場病院入職 平成19年7月 当社入社経理部長(現任)	(注)5	-
取締役	建設事業担当	鹿子生 忠	昭和29年1月22日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年7月 福岡事業部建設部長 平成18年1月 株式会社才田組取締役(現任)	(注)5	1
取締役		絹笠 順一	昭和8年10月15日生	平成7年9月 当社監査役 平成11年5月 株式会社オービーエム代表取締役会長 平成14年9月 取締役(現任)	(注)5	2
監査役 (常勤)		和田 隆嗣	昭和16年6月14日生	昭和36年9月 当社入社 昭和63年3月 有限会社賀和運送へ出向 同社代表取締役社長 平成12年9月 監査役(常勤)(現任)	(注)6	19
監査役		天野 茂	昭和6年5月6日生	平成11年1月 株式会社天野商店代表取締役会長(現任) 株式会社チキン食品代表取締役会長 平成14年9月 監査役(現任)	(注)7	-
監査役		千原 賢治	昭和10年2月15日生	昭和28年4月 自営業(現任) 平成14年9月 監査役(現任)	(注)7	-
計						1,725

(注)1. 取締役社長 才田善之は、取締役会長 才田善彦の長男であり、取締役 絹笠順一の娘婿であります。

2. 取締役 絹笠順一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3. 監査役 和田隆嗣は、取締役会長 才田善彦の義弟であります。

4. 監査役 天野 茂及び千原賢治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

5. 平成21年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6. 平成19年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 平成18年9月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
稲葉 茂貴	大正14年9月9日生	昭和32年10月 税理士登録 昭和35年4月 稲葉茂貴税理士事務所 (現稲葉公認会計士事務所) 開業	25

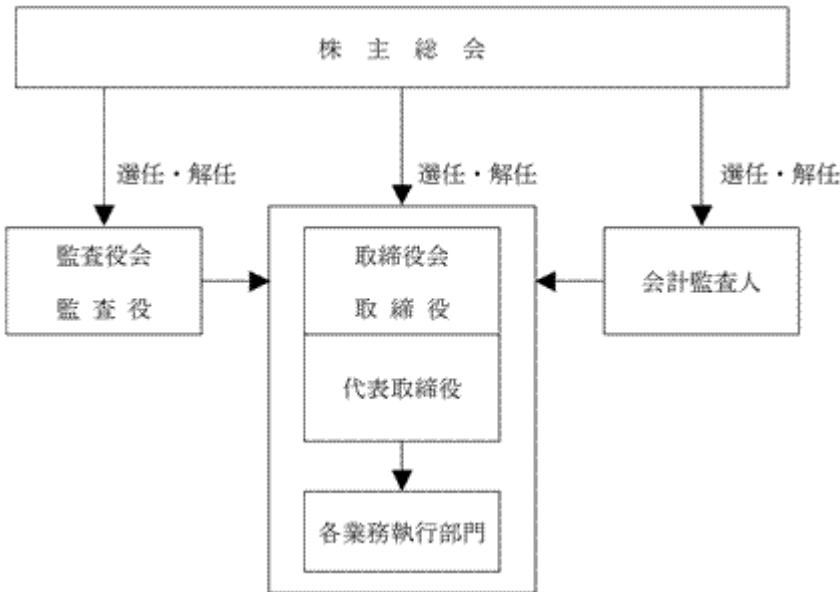
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、広く社会から信頼される企業となるために、「効率的かつ健全な企業経営を可能にするシステム」を構築することが重要であると考え、コーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

当社の業務執行体制、経営監視の仕組みは下図のとおりであります。



会社機関の状況等

取締役会は原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営の基本方針、法定専決事項、その他経営にかかる重要事項等に関する討議・決定を行うとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認等を行っております。

また、これに加えて、コンプライアンスの強化のための教育、指導、あるいは、適時、適切な経営情報の開示等に取り組んでおります。

なお、取締役は6名であり、うち1名は社外取締役であります。

監査役監査の状況

監査役は3名であり、常勤監査役は、監査法人と随時情報交換を行うとともに、業務監査と会計監査の連携を行って監査の有効性と効率性の向上を図っております。また、客観的な立場から取締役の職務執行を監視するため、うち2名が社外監査役であります。

会計監査の状況

当社は、監査法人トーマツを平成19年9月27日開催の第52期定時株主総会において、当社の会計監査人として選任しております。

(注) 監査法人トーマツは、平成21年7月1日付で有限責任監査法人に移行し、同日より、法人名称が有限責任監査法人トーマツとなっております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は以下のとおりであります。

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 藤田 和子

指定有限責任社員 業務執行社員 工藤 重之

指定有限責任社員 業務執行社員 牛島 毅

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等6名、その他1名であります。

なお、継続関与年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役絹笠順一は当社株主であり当社代表取締役才田善之の義父であります。また、社外監査役は2名でいずれも直接利害関係を有するものではありません。

弁護士事務所と顧問契約を締結し、随時適切な法律上の指導を受けております。

経営の透明性を高めるため、株主や投資家の方々に適切な情報開示を行っております。

役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は、20百万円であり、社外取締役に対する報酬は1百万円であります。また、監査役に対する報酬は、1百万円であります。社外監査役に対する報酬はありません。

取締役の定数並びに取締役の選任の決議要件

当社の取締役の定数は12名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の選任の要件は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

・自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものであります。

・中間配当の決定

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	25,000	2,602
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	25,000	2,602

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は財務報告に係る内部統制の構築に関する相談業務を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツによる監査を受け、また、当連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって、監査法人トーマツより名称を変更しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3 623,932	3 728,621
受取手形・完成工事未収入金等	1,048,144	801,345
未成工事支出金等	369,317	600,525
その他	50,394	31,657
貸倒引当金	10,604	10,422
流動資産合計	2,081,184	2,151,727
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1, 3 500,756	1, 3 544,986
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	1, 3 986,202	1, 3 697,047
土地	3 723,767	3 723,767
リース資産(純額)	-	1 13,033
その他	84,006	72,918
有形固定資産計	2,294,733	2,051,754
無形固定資産		
採石権	103,549	89,375
その他	2,663	2,663
無形固定資産計	106,213	92,038
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 208,366	2, 3 195,216
保険積立金	288,968	292,060
その他	165,922	184,407
貸倒引当金	94,268	99,802
投資その他の資産計	568,988	571,882
固定資産合計	2,969,935	2,715,675
資産合計	5,051,120	4,867,402

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3 584,639	3 424,561
短期借入金	3 1,502,004	3 1,422,904
リース債務	-	2,205
未払費用	52,763	54,088
未払法人税等	12,027	33,919
未成工事受入金	245,372	459,178
工事損失引当金	4,000	8,500
賞与引当金	4,756	4,710
その他	79,063	70,028
流動負債合計	2,484,625	2,480,096
固定負債		
長期借入金	3 414,454	3 246,550
リース債務	-	11,672
繰延税金負債	941	270
退職給付引当金	79,075	119,625
役員退職慰労引当金	64,118	66,426
その他	37,583	11,091
固定負債合計	596,172	455,635
負債合計	3,080,798	2,935,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,950	942,950
資本剰余金	716,574	716,574
利益剰余金	355,944	332,740
自己株式	33,203	35,314
株主資本合計	1,982,264	1,956,950
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,942	25,280
評価・換算差額等合計	11,942	25,280
純資産合計	1,970,321	1,931,670
負債純資産合計	5,051,120	4,867,402

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高		
完成工事高	2,649,609	1,818,816
兼業事業売上高	2,113,128	1,894,869
売上高合計	4,762,738	3,713,686
売上原価		
完成工事原価	2,478,291	1,647,576
兼業事業売上原価	1,734,851	1,676,663
売上原価合計	4,213,143	3,324,239
売上総利益		
完成工事総利益	171,317	171,240
兼業事業総利益	378,276	218,205
売上総利益合計	549,594	389,446
販売費及び一般管理費	¹ 549,927	¹ 557,103
営業損失()	332	167,657
営業外収益		
受取利息	1,899	1,793
受取配当金	1,479	1,451
固定資産賃貸料	6,125	5,842
持分法による投資利益	11,292	1,884
その他	9,711	13,800
営業外収益合計	30,508	24,773
営業外費用		
支払利息	49,182	42,616
その他	1,531	2,063
営業外費用合計	50,714	44,680
経常損失()	20,538	187,564
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 410	-
投資有価証券売却益	-	212
貸倒引当金戻入額	4,725	3,934
過年度海外工事打切清算に伴う整理益	-	32,834
過年度償却債権回収益	12,000	-
建設業退職金共済過誤納還付金	30,429	-
資金受贈益	⁶ 150,000	⁶ 200,000
特別利益合計	197,565	236,982
特別損失		
固定資産売却損	³ 886	³ 6,245
固定資産除却損	² 927	² 262
貸倒引当金繰入額	-	291
リース解約損	-	7,103
投資有価証券売却損	55	-
保険積立金解約損	21,783	-
減損損失	⁵ 7,089	-
特別損失合計	30,741	13,902
税金等調整前当期純利益	146,285	35,515
法人税、住民税及び事業税	9,699	39,734
法人税等合計	9,699	39,734
当期純利益又は当期純損失()	136,585	4,218

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	942,950	942,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	942,950	942,950
資本剰余金		
前期末残高	716,574	716,574
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	716,574	716,574
利益剰余金		
前期末残高	239,069	355,944
当期変動額		
剰余金の配当	19,711	18,985
当期純利益又は当期純損失()	136,585	4,218
当期変動額合計	116,874	23,203
当期末残高	355,944	332,740
自己株式		
前期末残高	5,497	33,203
当期変動額		
自己株式の取得	27,706	2,110
当期変動額合計	27,706	2,110
当期末残高	33,203	35,314
株主資本合計		
前期末残高	1,893,096	1,982,264
当期変動額		
剰余金の配当	19,711	18,985
当期純利益又は当期純損失()	136,585	4,218
自己株式の取得	27,706	2,110
当期変動額合計	89,168	25,314
当期末残高	1,982,264	1,956,950

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21,164	11,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,106	13,337
当期変動額合計	33,106	13,337
当期末残高	11,942	25,280
評価・換算差額等合計		
前期末残高	21,164	11,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,106	13,337
当期変動額合計	33,106	13,337
当期末残高	11,942	25,280
純資産合計		
前期末残高	1,914,260	1,970,321
当期変動額		
剰余金の配当	19,711	18,985
当期純利益又は当期純損失（ ）	136,585	4,218
自己株式の取得	27,706	2,110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,106	13,337
当期変動額合計	56,061	38,651
当期末残高	1,970,321	1,931,670

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	146,285	35,515
減価償却費	344,898	351,068
立木費	4,062	3,811
貸倒引当金の増減額（ は減少）	14,228	5,352
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,574	46
工事損失引当金の増減額（ は減少）	-	4,500
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,813	40,549
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	6,085	2,308
受取利息及び受取配当金	3,378	3,245
支払利息	49,182	42,616
為替差損益（ は益）	33	16
投資有価証券売却損益（ は益）	55	212
リース解約損	-	7,103
過年度海外工事打切清算に伴う整理益	-	32,834
過年度償却債権回収益	12,000	-
建設業退職金共済過誤納還付金	30,429	-
資金受贈益	150,000	200,000
減損損失	7,089	-
持分法による投資損益（ は益）	11,292	1,884
固定資産売却益	410	-
固定資産売却損	886	-
固定資産売却損益（ は益）	-	6,245
固定資産除却損	927	262
保険積立金解約損	21,783	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,628	246,056
未成工事支出金の増減額（ は増加）	56,744	219,717
たな卸資産の増減額（ は増加）	1	11,490
仕入債務の増減額（ は減少）	54,131	143,723
未成工事受入金の増減額（ は減少）	57,611	213,806
未払消費税等の増減額（ は減少）	5,379	7,371
その他の資産の増減額（ は増加）	10,706	21,085
その他の負債の増減額（ は減少）	11,585	29,329
その他	-	95
小計	299,679	330,347
利息及び配当金の受取額	4,202	3,634
利息の支払額	48,358	42,533
過年度償却債権の回収による収入	12,000	-
建設業退職金共済過誤納還付金による収入	30,429	-
資金受贈による収入	150,000	200,000
過年度海外工事打切清算に伴う整理による収入	-	32,834
その他の支出	-	7,103
法人税等の支払額	14,864	10,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	433,088	506,669

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	436,592	436,914
定期預金の払戻による収入	436,272	436,592
貸付けによる支出	600	12,176
貸付金の回収による収入	2,479	12,768
有形固定資産の取得による支出	226,044	106,752
有形固定資産の売却による収入	1,918	1,030
投資有価証券の売却による収入	880	791
投資その他の資産の増減額（ は増加）	-	25,051
保険積立金の積立による支出	8,039	3,092
保険積立金の解約による収入	52,747	-
その他	316	749
投資活動によるキャッシュ・フロー	177,295	133,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	197,000	100,000
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	300,942	347,004
リース債務の返済による支出	-	714
自己株式の取得による支出	27,706	2,110
配当金の支払額	19,493	18,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	245,141	268,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	16
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	10,618	104,367
現金及び現金同等物の期首残高	307,721	318,340
現金及び現金同等物の期末残高	318,340	422,707

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月 1日 至 平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社のうち主要な子会社 6 社を連結しております。 連結子会社は株式会社才田組、才田砕石工業株式会社、フエフーズ・ジャパン株式会社、株式会社サイテックス、有限会社賀和運送及び立花建設有限会社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社等の名称等 非連結子会社 有限会社山本商店 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、その総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) すべての関連会社(1社)に対する投資について持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社は朝倉生コンクリート株式会社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は有限会社山本商店のみであり、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 未成工事支出金は個別法による原価法、石油等に係る商品は先入先出法による原価法並びに酒類に係る商品は移動平均法による原価法、製品は売価還元原価法、貯蔵品は移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 未成工事支出金は個別法による原価法、石油等に係る商品は先入先出法による原価法並びに酒類に係る商品は移動平均法による原価法、製品は売価還元原価法、貯蔵品は移動平均法による原価法(いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) によっております。 (会計方針の変更)</p> <p> 従来、未成工事支出金は個別法による原価法、石油等に係る商品は先入先出法による原価法並びに酒類に係る商品は移動平均法による原価法、製品は売価還元原価法、貯蔵品は移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、未成工事支出金は個別法による原価法、石油等に係る商品は先入先出法による原価法並びに酒類に係る商品は移動平均法による原価法、製品は売価還元原価法、貯蔵品は移動平均法による原価法(いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。</p> <p> これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p> なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月 1日 至 平成21年6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産</p> <p>(1) 砕石工場に係る有形固定資産 定額法を採用しております。耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しておりますが、砕石製造設備に係る機械装置については、法定耐用年数8年に対して、会社所定の耐用年数12年を採用しております。</p> <p>(2) 砕石工場を除く有形固定資産 定率法を採用しております。耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、売上総利益が14,544千円減少し、営業損失、経常損失が15,296千円増加し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>(1) 砕石工場に係る有形固定資産 同左</p> <p>(2) 砕石工場を除く有形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月 1日 至 平成21年6月30日)
	<p>無形固定資産</p> <p>採石権については、生産高比例法によっております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>採石権については、生産高比例法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>採石権は、従来、採石場取得時点に見積もった総可採量により償却を行ってきましたが、当連結会計年度において、今後の碎石事業の将来展望の検討を契機に採石場の残可採量の見直しを行い、より実態に合わせるために、当連結会計年度から見直し後の残可採量に基づき償却を行うこととしました。</p> <p>この結果、従来の残可採量による計算と比較して、当連結会計年度の採石権償却費が13,518千円減少し、営業損失、経常損失が13,518千円減少し、税金等調整前当期純利益が13,518千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 連結会計年度末日現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 工事の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>長期請負工事の収益計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、請負金額3億円以上、かつ、工期1年超の工事に限り工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は954,485千円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>長期請負工事の収益計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、請負金額3億円以上、かつ、工期1年超の工事に限り工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は612,731千円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。</p>	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,930,189千円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 98,409千円</p> <p>3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 現金預金 100,392千円 建物・構築物 379,798 (157,624千円) 機械、運搬具及び 工具器具備品 657,570 (657,570) 土地 439,806 (235,057) 投資有価証券 19,320 合計 1,596,888 (1,050,253)</p> <p>担保付債務 支払手形・工事 5,470 未払金等 短期借入金 1,040,000 長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む) 761,458 (761,458) 合計 1,806,928 (761,458)</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>4 偶発債務 債務保証 (有)山本商店の金融機関からの借入債務に対する保証が、3,000千円あります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,233,875千円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 99,846千円</p> <p>3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 現金預金 100,714千円 建物・構築物 359,429 (149,138千円) 機械、運搬具及び 工具器具備品 432,439 (432,439) 土地 439,806 (235,057) 投資有価証券 16,352 合計 1,348,741 (816,635)</p> <p>担保付債務 支払手形・工事 1,659 未払金等 短期借入金 1,240,000 長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む) 414,454 (414,454) 合計 1,656,113 (414,454)</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>4 偶発債務 債務保証 (有)山本商店の金融機関からの借入債務に対する保証が、3,000千円あります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)																																														
<p>1 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">碎石運搬費</td> <td style="text-align: right;">41,828千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">185,178</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,407</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,777</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,535</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td style="text-align: right;">39,353</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,204</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,285</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">927千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">886千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">410千円</td> </tr> </table>	碎石運搬費	41,828千円	給与手当	185,178	賞与引当金繰入額	1,407	退職給付費用	7,777	減価償却費	13,535	事務委託費	39,353	貸倒引当金繰入額	6,204	役員退職慰労引当金繰入額	8,285	機械、運搬具及び工具器具備品	927千円	機械、運搬具及び工具器具備品	886千円	機械、運搬具及び工具器具備品	410千円	<p>1 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">碎石運搬費</td> <td style="text-align: right;">36,697千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">176,241</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,769</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22,177</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,793</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td style="text-align: right;">51,984</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,996</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,308</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">58千円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">立木</td> <td style="text-align: right;">6,245千円</td> </tr> </table>	碎石運搬費	36,697千円	給与手当	176,241	賞与引当金繰入額	1,769	退職給付費用	22,177	減価償却費	11,793	事務委託費	51,984	貸倒引当金繰入額	8,996	役員退職慰労引当金繰入額	2,308	建物・構築物	58千円	機械、運搬具及び工具器具備品	203	計	262	立木	6,245千円
碎石運搬費	41,828千円																																														
給与手当	185,178																																														
賞与引当金繰入額	1,407																																														
退職給付費用	7,777																																														
減価償却費	13,535																																														
事務委託費	39,353																																														
貸倒引当金繰入額	6,204																																														
役員退職慰労引当金繰入額	8,285																																														
機械、運搬具及び工具器具備品	927千円																																														
機械、運搬具及び工具器具備品	886千円																																														
機械、運搬具及び工具器具備品	410千円																																														
碎石運搬費	36,697千円																																														
給与手当	176,241																																														
賞与引当金繰入額	1,769																																														
退職給付費用	22,177																																														
減価償却費	11,793																																														
事務委託費	51,984																																														
貸倒引当金繰入額	8,996																																														
役員退職慰労引当金繰入額	2,308																																														
建物・構築物	58千円																																														
機械、運搬具及び工具器具備品	203																																														
計	262																																														
立木	6,245千円																																														

前連結会計年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月 1日 至 平成21年6月30日)																								
<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・車両運搬具・工具器具備品</td> <td>福岡市博多区</td> <td>酒類事業</td> <td style="text-align: right;">256千円</td> </tr> <tr> <td>土地・建物・車両運搬具・工具器具備品</td> <td>福岡県朝倉市</td> <td>環境事業</td> <td style="text-align: right;">3,964千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品・その他無形固定資産</td> <td>福岡県小郡市</td> <td>建設事業</td> <td style="text-align: right;">305千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>福岡県朝倉市</td> <td>遊休資産</td> <td style="text-align: right;">2,563千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,089千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業部門単位で資産のグルーピングを行っており、事業部門単位に属しない資産は共用資産及び遊休資産として扱っております。</p> <p>その結果、収益性が低下した資産グループ及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7,089千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地27千円、建物・構築物 3,744千円、機械、運搬具及び工具器具備品495千円、その他固定資産2,822千円であります。</p> <p>回収可能価額の算定に当たっては、土地及びその他固定資産については、主として固定資産税評価額又は取引事例価額を基に算定した正味売却可能価額により算定しております。また、それ以外の資産につきましては、使用価値により算定しております。</p> <p>6 資金受贈益</p> <p>資金受贈益は、過年度に多額の損失を計上した当社のパキスタンイスラム共和国道路公団に対するインダスハイウェイ工事等の関係者が、道路工事に係る工事プラント等を引き継ぎ、以後、主宰する会社（サイトアフガニスタン）において道路工事で利益を得たことから、過去のパキスタンでの道路工事に係る事業承継料及び損失の一部補填として同社から資金を贈与されたものであります。</p>	種類	場所	用途	減損損失	建物・車両運搬具・工具器具備品	福岡市博多区	酒類事業	256千円	土地・建物・車両運搬具・工具器具備品	福岡県朝倉市	環境事業	3,964千円	工具器具備品・その他無形固定資産	福岡県小郡市	建設事業	305千円	その他有形固定資産	福岡県朝倉市	遊休資産	2,563千円	合計			7,089千円	<p>6 資金受贈益</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p>
種類	場所	用途	減損損失																						
建物・車両運搬具・工具器具備品	福岡市博多区	酒類事業	256千円																						
土地・建物・車両運搬具・工具器具備品	福岡県朝倉市	環境事業	3,964千円																						
工具器具備品・その他無形固定資産	福岡県小郡市	建設事業	305千円																						
その他有形固定資産	福岡県朝倉市	遊休資産	2,563千円																						
合計			7,089千円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)					当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)								
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項					1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項								
	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末		前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末				
発行済株式 普通株式(株)	6,610,000	-	-	6,610,000	発行済株式 普通株式(株)	6,610,000	-	-	6,610,000				
自己株式 普通株式(株)	39,650	242,000	-	281,650	自己株式 普通株式(株)	281,650	20,825	-	302,475				
(注)普通株式の自己株式の当期増加242,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。					(注)普通株式の自己株式の当期増加20,825株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加20,000株、単元未満株式の買取による増加825株であります。								
2. 剰余金の配当に関する事項 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項					2. 剰余金の配当に関する事項 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項								
決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日		
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	19,711	3	平成19年 6月30日	平成19年 9月28日	平成20年9月29日 定時株主総会	普通株式	18,985	3	平成20年 6月30日	平成20年 9月30日		
基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの					基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの								
決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月29日 定時株主総会	普通株式	18,985	利益剰余金	3	平成20年 6月30日	平成20年 9月30日	平成21年9月29日 定時株主総会	普通株式	18,922	利益剰余金	3	平成21年 6月30日	平成21年 9月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年6月30日現在)		1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年6月30日現在)	
現金預金勘定	623,932千円	現金預金勘定	728,621千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	305,592	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	305,914
現金及び現金同等物	318,340	現金及び現金同等物	422,707
		2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ13,800千円であります。	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)				当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 管理部門における運用管理システム(機械、運搬具及び工具器具備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械、運搬具及び工 具器具備品	461,312	278,388	182,924	機械、運搬具及び工 具器具備品	275,071	176,484	98,586
合計	461,312	278,388	182,924	合計	275,071	176,484	98,586
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 79,080千円 1年超 111,622千円 合計 190,702千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 55,779千円 1年超 57,628千円 合計 113,408千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 88,969千円 減価償却費相当額 82,140千円 支払利息相当額 9,471千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 78,076千円 減価償却費相当額 67,759千円 支払利息相当額 6,786千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 17,544千円 1年超 40,463千円 合計 58,008千円				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 17,544千円 1年超 40,463千円 合計 58,008千円			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年6月30日)			当連結会計年度(平成21年6月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	19,795	22,126	2,330	3,106	3,776	669
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	19,795	22,126	2,330	3,106	3,776	669
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	85,652	72,320	13,331	101,762	76,083	25,679
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	85,652	72,320	13,331	101,762	76,083	25,679
合計		105,447	94,446	11,001	104,869	79,859	25,009

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
880	-	55

当連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
791	212	-

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	15,510	15,510

4. その他有価証券のうち満期のあるもの

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)及び当連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成21年6月30日現在)
	千円	千円
退職給付債務	319,988	300,439
年金資産	240,913	180,813
退職給付引当金	79,075	119,625

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
退職給付費用	26,128	67,245
勤務費用	26,128	67,245

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)		当連結会計年度 (平成21年6月30日)	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産	千円	繰延税金資産	千円
退職給付引当金	31,883	退職給付引当金	48,281
投資有価証券	13,496	投資有価証券	13,496
会員権	3,341	会員権	3,341
出資金	3,797	出資金	3,797
賞与引当金	1,921	賞与引当金	1,902
貸倒引当金	32,614	貸倒引当金	43,215
減損損失	20,561	減損損失	25,447
たな卸資産	46,747	たな卸資産	42,396
未収入金	6,699	未収入金	6,699
役員退職慰労引当金	25,903	役員退職慰労引当金	26,836
繰越欠損金	77,428	繰越欠損金	46,135
工事損失引当金	1,616	工事損失引当金	3,434
その他	5,998	その他	7,300
繰延税金資産 小計	272,007	繰延税金資産 小計	272,283
評価性引当額	272,007	評価性引当額	272,283
繰延税金資産 合計	-	繰延税金資産 合計	-
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	941	その他有価証券評価差額金	270
繰延税金負債 合計	941	繰延税金負債 合計	270
繰延税金負債純額	941	繰延税金負債純額	270
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.40%	法定実効税率	40.40%
(調整)		(調整)	
住民税均等割	2.10	住民税均等割	8.89
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.80	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.50
留保金課税	0.95	留保金課税	10.05
持分法投資利益	3.12	持分法投資利益	2.14
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.72	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.39
評価性引当額	44.26	評価性引当額	43.62
その他	6.13	その他	0.94
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.63	税効果会計適用後の法人税等の負担率	111.88

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

	建設事業 (千円)	砕石事業 (千円)	酒類事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,649,609	1,761,542	95,324	256,261	4,762,738	-	4,762,738
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	30,941	45,899	1,111	24,893	102,845	(102,845)	-
計	2,680,550	1,807,442	96,436	281,154	4,865,584	(102,845)	4,762,738
営業費用	2,633,950	1,650,397	133,530	284,530	4,702,408	60,662	4,763,070
営業利益(又は営業損失)	46,600	157,045	(37,093)	(3,375)	163,175	(163,508)	(332)
・資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出							
資産	906,883	3,006,018	49,890	177,250	4,140,042	911,077	5,051,120
減価償却費	2,649	327,163	299	7,896	338,009	6,888	344,898
減損損失	305	2,563	256	3,964	7,089	-	7,089
資本的支出	1,982	240,417	-	-	242,399	-	242,399

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しました。

各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

砕石事業 : 砕石及び砕砂の製造、販売及び運搬等に関する事業

酒類事業 : 酒類輸入販売事業

その他の事業 : 甘木事業所の給油所による石油販売事業、福岡本店ビルの2階から9階までを住宅用として賃貸する不動産事業及び水の浄化関連の環境事業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、163,257千円であります。その主なものは、提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、911,077千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませう。
4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とそれらの償却額が含まれております。
5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却方法、有形固定資産(追加情報)に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業費用はそれぞれ建設事業が786千円、砕石事業が14,353千円、酒類事業が4千円、その他の事業が151千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）

	建設事業 (千円)	砕石事業 (千円)	酒類事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,818,816	1,488,275	95,368	311,225	3,713,686	-	3,713,686
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,870	34,472	286	18,775	74,405	(74,405)	-
計	1,839,687	1,522,747	95,655	330,000	3,788,091	(74,405)	3,713,686
営業費用	1,772,148	1,541,346	130,234	340,498	3,784,227	97,115	3,881,343
営業利益(又は営業損失)	67,539	(18,599)	(34,578)	(10,498)	3,863	171,520	(167,657)
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	966,944	2,705,388	36,874	177,053	3,886,260	981,141	4,867,402
減価償却費	2,540	335,378	-	6,608	344,527	6,541	351,068
資本的支出	-	92,593	-	-	92,593	13,800	106,393

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しました。

各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

砕石事業：砕石及び砕砂の製造、販売及び運搬等に関する事業

酒類事業：酒類輸入販売事業

その他の事業：甘木事業所の給油所による石油販売事業、福岡本店ビルの2階から9階までを住宅用として賃貸する不動産事業及び水の浄化関連の環境事業及び警備事業

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、171,719千円であります。その主なものは、提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、981,141千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とそれらの償却額が含まれております。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. 会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法、たな卸資産の評価基準及び評価方法（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却方法、無形固定資産(追加情報)に記載のとおり、採石権は、従来、採石場取得時点に見積もった総可採量により償却を行ってまいりましたが、当連結会計年度において、今後の砕石事業の将来展望の検討を契機に採石場の残可採量の見直しを行い、より実態に合わせるために、当連結会計年度から見直し後の残可採量に基づき償却を行うこととしました。

この結果、従来の残可採量による計算と比較して、当連結会計年度の採石権償却費が13,518千円減少し、営業損失が13,518千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年7月 1日 至平成20年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年7月 1日 至平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年7月 1日 至平成20年6月30日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (US\$)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	SAITA AFGHANISTAN CONSTRUCTION COMPANY	アフガ ニスタ ン カンダ ハル市	35,000	建設業	-	-	-	資金 受贈 (注1)	150,000	-	-

(注1) 内容については注記事項(連結損益計算書関係) 6に記載しております。

当連結会計年度（自平成20年7月 1日 至平成21年6月30日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (US\$)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	SAITA AFGHANISTAN CONSTRUCTION COMPANY	アフガ ニスタ ン カンダ ハル市	35,000	建設業	-	-	資金 受贈 (注1)	200,000	-	-

(注1) 内容については注記事項(連結損益計算書関係) 6に記載しております

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(株)時津運送社 (注2)	福岡県 朝倉郡 筑前町	10,000	運送業	-	運送の委託	碎石製 品の運 送委託 (注3)	13,252	碎石未 払金	833

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 株式会社時津運送社は、当社取締役原野繁實の近親者が株式の過半数を所有しております。

3. 碎石運送の取引条件は、一般取引先と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり純資産額 311円35銭 1株当たり当期純利益金額 21円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 306円25銭 1株当たり当期純損失金額 0円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	136,585	4,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	136,585	4,218
期中平均株式数(株)	6,411,033	6,311,280

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,155,000	1,255,000	1.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	347,004	167,904	2.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	2,205	4.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	414,454	246,550	2.1	平成22年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	11,672	4.6	平成27年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,916,458	1,683,331	-	-

(注) 1. 借入金の「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の「平均利率」については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行ったリース物件が1物件であるため、当該リース債務に係る利息法による適用利率を記載しております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	64,904	37,704	37,704	37,704
リース債務	2,304	2,407	2,515	2,628

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第2四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第3四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第4四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日
売上高(千円)	664,232	830,931	1,598,588	619,933
税金等調整前四半期純利益金額(は損失)(千円)	114,291	45,923	105,731	89,999
四半期純利益金額(は損失)(千円)	123,382	50,569	91,500	78,232
1株当たり四半期純利益金額(は損失)(円)	19.52	8.02	14.51	12.40

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1 391,617	1 458,970
立替金	1,642	1,861
前払費用	19,092	6,522
未収入金	3 138,629	3 297,954
関係会社短期貸付金(純額)	-	51,000
その他	34,021	-
貸倒引当金	700	16,608
流動資産合計	584,302	799,700
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,008,091	1,006,623
減価償却累計額	674,031	694,018
建物(純額)	1 334,059	1 312,605
構築物	390,166	469,906
減価償却累計額	221,147	235,307
構築物(純額)	1 169,018	1 234,598
機械及び装置	4,665,753	4,643,313
減価償却累計額	3,700,296	3,961,116
機械及び装置(純額)	1 965,456	1 682,196
車両運搬具	103,749	104,399
減価償却累計額	96,049	99,660
車両運搬具(純額)	7,699	4,738
工具器具・備品	41,890	41,890
減価償却累計額	39,281	40,136
工具器具・備品(純額)	2,609	1,753
土地	1 723,823	1 723,823
立木	84,006	72,918
リース資産	-	13,800
減価償却累計額	-	766
リース資産(純額)	-	13,033
有形固定資産計	2,286,674	2,045,668
無形固定資産		
採石権	103,549	89,375
電話加入権	2,469	2,469
無形固定資産計	106,019	91,844
投資その他の資産		
投資有価証券	1 109,956	1 95,369
関係会社株式	896,651	869,729
出資金	9,931	9,985
従業員に対する長期貸付金	3,899	2,948
破産更生債権等	32,291	32,084
差入保証金	345	345
保険積立金	288,968	292,060
長期前払費用	10,910	4,424
会員権	64,502	64,502
その他	32,674	57,763

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
貸倒引当金	91,438	89,772
投資その他の資産計	1,358,692	1,339,440
固定資産合計	3,751,386	3,476,954
資産合計	4,335,689	4,276,655
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,140,000	1,240,000
1年内返済予定の長期借入金	347,004	167,904
リース債務	-	2,205
未払金	79,172	116,033
未払費用	6,824	4,589
未払法人税等	6,676	21,146
前受金	38	321
預り金	481,890	522,412
賞与引当金	201	184
流動負債合計	2,061,806	2,074,796
固定負債		
長期借入金	414,454	246,550
リース債務	-	11,672
繰延税金負債	941	270
退職給付引当金	7,756	9,054
役員退職慰労引当金	64,118	66,426
長期預り敷金	11,840	11,091
固定負債合計	499,109	345,064
負債合計	2,560,916	2,419,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,950	942,950
資本剰余金		
資本準備金	235,737	235,737
その他資本剰余金	480,836	480,836
資本剰余金合計	716,574	716,574
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	160,395	257,863
利益剰余金合計	160,395	257,863
自己株式	33,203	35,314
株主資本合計	1,786,716	1,882,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,942	25,280
評価・換算差額等合計	11,942	25,280
純資産合計	1,774,773	1,856,794
負債純資産合計	4,335,689	4,276,655

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高		
不動産事業収入	30,240	30,167
関係会社経営管理料	1 223,300	1 223,200
売上高合計	253,540	253,367
売上原価		
不動産事業売上原価	19,755	19,697
売上原価合計	19,755	19,697
売上総利益		
不動産事業総利益	10,484	10,470
関係会社経営管理利益	223,300	223,200
売上総利益合計	233,784	233,670
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	560	6,608
役員報酬	19,770	20,275
従業員給料手当	32,178	30,937
賞与引当金繰入額	201	184
役員退職慰労引当金繰入額	8,285	2,308
退職給付費用	674	2,736
法定福利費	8,492	8,003
福利厚生費	3,110	2,965
修繕維持費	318	7,889
事務用品費	4,124	2,290
通信交通費	10,272	8,794
水道光熱費	2,142	1,889
交際費	1,931	1,804
減価償却費	6,888	6,541
租税公課	12,355	12,306
諸会費	1,207	783
保険料	2,557	2,118
事務委託費	35,009	46,661
雑費	14,732	14,227
販売費及び一般管理費合計	164,812	179,328
営業利益	68,971	54,341
営業外収益		
受取利息	1,551	1,868
受取配当金	2,374	1,899
固定資産賃貸料	1 7,611	1 7,709
その他	2,321	6,166
営業外収益合計	13,859	17,643
営業外費用		
支払利息	52,463	45,738
貸倒引当金繰入額	-	8,250
その他	179	85
営業外費用合計	52,642	54,074
経常利益	30,188	17,911

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	2 410	-
投資有価証券売却益	-	212
貸倒引当金戻入額	1,045	907
建設業退職金共済過誤納還付金	30,429	-
資金受贈益	6 150,000	6 200,000
特別利益合計	181,885	201,120
特別損失		
固定資産売却損	3 886	3 6,245
固定資産除却損	4 948	4 262
関係会社株式評価損	34,134	26,922
貸倒引当金繰入額	3,489	291
投資有価証券売却損	55	-
保険積立金解約損	21,783	-
減損損失	5 2,563	-
特別損失合計	63,860	33,720
税引前当期純利益	148,212	185,310
法人税、住民税及び事業税	20,974	68,856
法人税等合計	20,974	68,856
当期純利益	127,238	116,453

【不動産事業原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)		当事業年度 (自 平成20年7月 1日 至 平成21年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費		19,755	100	19,697	100
計		19,755	100	19,697	100

(注) 経費のうち主なものは次のとおりであります。

科目	前事業年度	当事業年度
減価償却費	7,365千円	6,581千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	942,950	942,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	942,950	942,950
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	235,737	235,737
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	235,737	235,737
その他資本剰余金		
前期末残高	480,836	480,836
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	480,836	480,836
資本剰余金合計		
前期末残高	716,574	716,574
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	716,574	716,574
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	52,868	160,395
当期変動額		
剰余金の配当	19,711	18,985
当期純利益	127,238	116,453
当期変動額合計	107,527	97,468
当期末残高	160,395	257,863
利益剰余金合計		
前期末残高	52,868	160,395
当期変動額		
剰余金の配当	19,711	18,985
当期純利益	127,238	116,453
当期変動額合計	107,527	97,468
当期末残高	160,395	257,863
自己株式		
前期末残高	5,497	33,203
当期変動額		
自己株式の取得	27,706	2,110
当期変動額合計	27,706	2,110
当期末残高	33,203	35,314

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
株主資本合計		
前期末残高	1,706,894	1,786,716
当期変動額		
剰余金の配当	19,711	18,985
当期純利益	127,238	116,453
自己株式の取得	27,706	2,110
当期変動額合計	79,821	95,357
当期末残高	1,786,716	1,882,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21,164	11,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,106	13,337
当期変動額合計	33,106	13,337
当期末残高	11,942	25,280
評価・換算差額等合計		
前期末残高	21,164	11,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,106	13,337
当期変動額合計	33,106	13,337
当期末残高	11,942	25,280
純資産合計		
前期末残高	1,728,059	1,774,773
当期変動額		
剰余金の配当	19,711	18,985
当期純利益	127,238	116,453
自己株式の取得	27,706	2,110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,106	13,337
当期変動額合計	46,714	82,020
当期末残高	1,774,773	1,856,794

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 砕石工場に係る有形固定資産 定額法を採用しております。耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しておりますが、砕石製造設備に係る機械装置については、法定耐用年数8年に対して、会社所定の耐用年数12年を採用しております。 (2) 砕石工場を除く有形固定資産 定率法を採用しております。耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。ただし、貸与資産に係る減価償却費は貸与先が負担しているため、これによる影響は軽微であります。	(1) 砕石工場に係る有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 砕石工場を除く有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月 1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(3) 採石権については生産高比例法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用については定額法によっております。</p>	<p>(3) 採石権については生産高比例法によっております。 (追加情報) (採石権償却に係る見積可採量の見直し) 採石権は、従来、採石場取得時点に見積もった総可採量により償却を行ってききましたが、当事業年度において、今後の碎石事業の将来展望の検討を契機に採石場の残可採量の見直しを行い、より実態に合わせるために、当事業年度から見直し後の残可採量に基づき償却を行うこととしました。ただし、貸与資産に係る採石権償却費は、貸与先が負担しているため、これによる影響額はありません。</p> <p>(4) 同左</p> <p>(5) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月 1日 至 平成21年6月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末日現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月 1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月 1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において、流動資産の「その他」に含めていた「関係会社短期貸付金」は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「関係会社短期貸付金」は34,000千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)																																																												
<p>1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金預金</td> <td style="width: 20%;">100,392千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>275,689</td> <td>(53,516千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>104,108</td> <td>(104,108)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>657,570</td> <td>(657,570)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>439,806</td> <td>(235,057)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>19,320</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,596,888</td> <td>(1,050,253)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%;">1,040,000千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td>761,458</td> <td>(761,458千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,801,458</td> <td>(761,458)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	現金預金	100,392千円		建物	275,689	(53,516千円)	構築物	104,108	(104,108)	機械及び装置	657,570	(657,570)	土地	439,806	(235,057)	投資有価証券	19,320		合計	1,596,888	(1,050,253)	短期借入金	1,040,000千円		長期借入金 (一年内返済予定長期借入金を含む)	761,458	(761,458千円)	合計	1,801,458	(761,458)	<p>1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金預金</td> <td style="width: 20%;">100,714千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>259,514</td> <td>(49,223千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>99,915</td> <td>(99,915)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>432,439</td> <td>(432,439)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>439,806</td> <td>(235,057)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>16,352</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,348,741</td> <td>(816,635)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%;">1,240,000千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td>414,454</td> <td>(414,454)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,654,454</td> <td>(414,454)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	現金預金	100,714千円		建物	259,514	(49,223千円)	構築物	99,915	(99,915)	機械及び装置	432,439	(432,439)	土地	439,806	(235,057)	投資有価証券	16,352		合計	1,348,741	(816,635)	短期借入金	1,240,000千円		長期借入金 (一年内返済予定長期借入金を含む)	414,454	(414,454)	合計	1,654,454	(414,454)
現金預金	100,392千円																																																												
建物	275,689	(53,516千円)																																																											
構築物	104,108	(104,108)																																																											
機械及び装置	657,570	(657,570)																																																											
土地	439,806	(235,057)																																																											
投資有価証券	19,320																																																												
合計	1,596,888	(1,050,253)																																																											
短期借入金	1,040,000千円																																																												
長期借入金 (一年内返済予定長期借入金を含む)	761,458	(761,458千円)																																																											
合計	1,801,458	(761,458)																																																											
現金預金	100,714千円																																																												
建物	259,514	(49,223千円)																																																											
構築物	99,915	(99,915)																																																											
機械及び装置	432,439	(432,439)																																																											
土地	439,806	(235,057)																																																											
投資有価証券	16,352																																																												
合計	1,348,741	(816,635)																																																											
短期借入金	1,240,000千円																																																												
長期借入金 (一年内返済予定長期借入金を含む)	414,454	(414,454)																																																											
合計	1,654,454	(414,454)																																																											
<p>2. 保証債務</p> <p>(株)才田組の工事契約に係る契約履行保証金40,341千円に対して、再保証を行っております。</p>	<p>2. 保証債務</p> <p>(株)才田組の工事契約に係る契約履行保証金35,704千円に対して、再保証を行っております。</p>																																																												
<p>3. 関係会社</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">未収入金</td> <td style="width: 50%;">133,044千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>480,000千円</td> </tr> </table>	未収入金	133,044千円	預り金	480,000千円	<p>3. 関係会社</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">未収入金</td> <td style="width: 50%;">297,308千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>520,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>69,158千円</td> </tr> </table>	未収入金	297,308千円	預り金	520,000千円	未払金	69,158千円																																																		
未収入金	133,044千円																																																												
預り金	480,000千円																																																												
未収入金	297,308千円																																																												
預り金	520,000千円																																																												
未払金	69,158千円																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)																																												
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">経営管理料</td> <td style="text-align: right;">223,300千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,485千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">346千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">64千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">410千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">750千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">136千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">886千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">807千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">119千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">21千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">948千円</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失 減損損失の内訳 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>立木</td> <td>福岡県朝倉市 1 件</td> <td>遊休資産</td> <td style="text-align: right;">2,563千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業部門単位で資産のグルーピングを行っており、事業部門単位に属しない資産は共用資産及び遊休資産として扱っております。</p> <p>その結果、遊休資産以外の事業グループについては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産について、時価が帳簿価額に対して下落しているため、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,563千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額の算定に当たっては、固定資産税評価額又は取引事例価額を基に算定した正味売却可能価額により算定しております。</p> <p>6. 資金受贈益 資金受贈益は、過年度に多額の損失を計上した当社のパキスタンイスラム共和国道路公団に対するインダスハイウェイ工事等の関係者が、道路工事に係るプラント等を引き継ぎ、以後、主宰する会社(サイトアフガニスタン)において道路工事で利益を得たことから、過去のパキスタンの道路工事に係る事業承継料及び損失の一部補填として同社から資金を贈与されたものであります。</p>	経営管理料	223,300千円	固定資産賃貸料	1,485千円	機械装置	346千円	車両運搬具	64千円	計	410千円	機械装置	750千円	車両運搬具	136千円	計	886千円	機械装置	807千円	車両運搬具	119千円	工具器具備品	21千円	計	948千円	種類	場所	用途	減損損失	立木	福岡県朝倉市 1 件	遊休資産	2,563千円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">経営管理料</td> <td style="text-align: right;">223,200千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,866千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">立木</td> <td style="text-align: right;">6,245千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">58千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">203千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262千円</td> </tr> </table> <p>6. 資金受贈益 同左</p>	経営管理料	223,200千円	固定資産賃貸料	1,866千円	立木	6,245千円	建物	58千円	機械装置	203千円	計	262千円
経営管理料	223,300千円																																												
固定資産賃貸料	1,485千円																																												
機械装置	346千円																																												
車両運搬具	64千円																																												
計	410千円																																												
機械装置	750千円																																												
車両運搬具	136千円																																												
計	886千円																																												
機械装置	807千円																																												
車両運搬具	119千円																																												
工具器具備品	21千円																																												
計	948千円																																												
種類	場所	用途	減損損失																																										
立木	福岡県朝倉市 1 件	遊休資産	2,563千円																																										
経営管理料	223,200千円																																												
固定資産賃貸料	1,866千円																																												
立木	6,245千円																																												
建物	58千円																																												
機械装置	203千円																																												
計	262千円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)					当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)				
1. 当事業年度末日における自己株式数					1. 当事業年度末日における自己株式数				
	前事業年 度末	増加	減少	当事業年 度末		前事業年 度末	増加	減少	当事業年 度末
普通株式(株)	39,650	242,000	-	281,650	普通株式(株)	281,650	20,825	-	302,475
(注) 普通株式の自己株式の当期増加242,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。					(注) 普通株式の自己株式の当期増加20,825株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加20,000株、単元未満株式の買取による増加825株であります。				

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)				当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 管理部門における運用管理システム(工具器具・備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	326,930	195,310	131,619	機械及び装置	221,393	154,063	67,329
車両運搬具	115,663	67,659	48,003	車両運搬具	53,677	22,420	31,257
工具器具備品	18,718	15,418	3,300	工具器具備品	-	-	-
合計	461,312	278,388	182,924	合計	275,071	176,484	98,586
2. 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 79,080千円				1年内 55,779千円			
1年超 111,622千円				1年超 57,628千円			
合計 190,702千円				合計 113,408千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 88,969千円				支払リース料 78,076千円			
減価償却費相当額 82,140千円				減価償却費相当額 67,759千円			
支払利息相当額 9,471千円				支払利息相当額 6,786千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			
				2. オペレーティング・リース取引			
				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
				1年内 17,544千円			
				1年超 40,463千円			
				合計 58,008千円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年6月30日現在)及び当事業年度(平成21年6月30日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)		当事業年度 (平成21年6月30日)	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	千円	繰延税金資産	千円
貸倒引当金	27,250	貸倒引当金	37,498
賞与引当金	81	賞与引当金	74
減損損失	17,278	減損損失	17,278
退職給付引当金	3,133	退職給付引当金	3,658
投資有価証券	13,496	投資有価証券	13,496
会員権	3,341	会員権	3,341
出資金	3,797	出資金	3,797
役員退職慰労引当金	25,903	役員退職慰労引当金	26,836
関係会社株式評価損	16,907	関係会社株式評価損	44,853
その他	6,372	その他	4,710
繰越欠損金	77,428	繰越欠損金	14,568
繰延税金資産 小計	194,991	繰延税金資産 小計	170,113
評価性引当額	194,991	評価性引当額	170,113
繰延税金資産 合計	-	繰延税金資産 合計	-
繰延税金負債		繰延税金負債	
其他有価証券評価差額金	941	其他有価証券評価差額金	270
繰延税金負債 合計	941	繰延税金負債 合計	270
繰延税金負債純額	941	繰延税金負債純額	270
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.40%	法定実効税率	40.40%
(調整)		(調整)	
住民税均等割	0.64	住民税均等割	0.53
留保金課税	0.91	留保金課税	1.67
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.54	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.39
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.70	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.07
評価性引当額	33.60	評価性引当額	11.26
その他	3.57	その他	5.51
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.15	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.16

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	280円45銭	1株当たり純資産額	294円38銭
1株当たり当期純利益	19円85銭	1株当たり当期純利益	18円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
当期純利益(千円)	127,238	116,453
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	127,238	116,453
期中平均株式数(株)	6,411,033	6,311,280

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ふくおかフィナンシャルグループ	104,825	45,284
		(株)筑邦銀行	56,780	16,579
		(株)西日本シティ銀行	52,861	12,898
		前田証券(株)	20,000	8,510
		(株)久大生コン	100	5,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,000	2,392
		甘木鉄道(株)	40	2,000
		(株)富士ピー・エス	11,000	1,210
		正興電機製作所(株)	1,651	759
		みずほ信託銀行(株)	5,000	625
		その他3銘柄	3,198	111
計		259,455	95,369	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,008,091	-	1,467	1,006,623	694,018	21,395	312,605
構築物	390,166	79,740	-	469,906	235,307	14,160	234,598
機械及び装置	4,665,753	10,700	33,140	4,643,313	3,961,116	292,476	682,196
車両運搬具	103,749	650	-	104,399	99,660	3,611	4,738
工具器具備品	41,890	-	-	41,890	40,136	855	1,753
土地	723,823	-	-	723,823	-	-	723,823
立木	84,006	-	11,087	72,918	-	-	72,918
リース資産	-	13,800	-	13,800	766	766	13,033
有形固定資産計	7,017,481	104,890	45,696	7,076,675	5,031,006	333,266	2,045,668
無形固定資産							
採石権	827,411	-	-	827,411	738,036	14,174	89,375
電話加入権	2,469	-	-	2,469	-	-	2,469
無形固定資産計	829,881	-	-	829,881	738,036	14,174	91,844
長期前払費用	42,184	-	-	42,184	41,527	151	656

(注) 1. 長期前払費用については、償却資産のみを記載しております。

2. 構築物の当期増加額の主なものは、以下のとおりであります。

高圧受電室基礎工事 78,000千円

3. 機械装置の当期増加額の主なものは、以下のとおりであります。

油圧ショベルPC350-7 5,000千円

油圧ショベル325C 4,500千円

4. リース資産の当期増加額は以下のとおりであります。

カシオADPS2100Zシステム 13,800千円

【引当金明細表】

区分	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	期末残高 (千円)
貸倒引当金	92,138	15,149	-	907	106,380
賞与引当金	201	184	201	-	184
役員退職慰労引当金	64,118	2,308	-	-	66,426

(注) 1. 計上の理由及び額の算定方法については、重要な会計方針に記載しております。

2. 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち700千円は洗替えによるもの、207千円は債権の回収による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	501
預金の種類	
当座預金	122,541
普通預金	10,057
別段預金	156
定期預金	325,714
小計	458,469
合計	458,970

未収入金

相手先	金額(千円)
才田砕石工業(株)	186,062
(株)才田組	98,006
(株)サイテックス	6,549
(有)賀和運送	3,726
フェフーズ・ジャパン(株)	2,690
その他	918
計	297,954

関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)才田組	421,629
才田砕石工業(株)	405,244
フェフーズ・ジャパン(株)	7,905
(有)賀和運送	26,000
朝倉生コンクリート(株)	8,950
(株)サイテックス	0
計	869,729

保険積立金

相手先	金額(千円)
第一生命保険相互会社	264,630
明治安田生命保険相互会社	27,031
アクサニチダン生命保険株式会社	398
計	292,060

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)福岡銀行	790,000
(株)西日本シティ銀行	250,000
(株)筑邦銀行	200,000
合計	1,240,000

預り金

相手先	金額(千円)
(株)才田組	460,000
才田砕石工業(株)	60,000
その他	2,412
合計	522,412

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)福岡銀行	311,400
	(138,800)
(株)西日本シティ銀行	94,754
	(20,804)
(株)筑邦銀行	8,300
	(8,300)
計	414,454
	(167,904)

()内は内数であり、一年以内の返済予定額につき貸借対照表の流動負債に計上しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。(注)1
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)1 公告の方法は電子公告とします。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しております。

(ホームページのアドレス：<http://www.saita-hd.co.jp/>)

- 2 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第53期）（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）平成20年9月29日福岡財務支局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第54期第1四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日福岡財務支局長に提出

（第54期第2四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日福岡財務支局長に提出

（第54期第3四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月15日福岡財務支局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年8月28日 至 平成20年8月31日）平成20年9月8日福岡財務支局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 9月29日

サイタホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 重之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牛島 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイタホールディングス株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイタホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 9月29日

サイタホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牛島 毅 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイタホールディングス株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイタホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サイタホールディングス株式会社の平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サイタホールディングス株式会社が平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 9月29日

サイタホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 重之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牛島 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイタホールディングス株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイタホールディングス株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 9月29日

サイタホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牛島 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイタホールディングス株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイタホールディングス株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。